



演説用

パートナーシップと経済回復：
世界の安定性と成長に向け共に進む道

日経シンポジウム 基調演説

クリスティーヌ・ラガルド

国際通貨基金 専務理事

東京

2012年7月6日（金曜日）

皆様こんにちは。再び東京を訪れることができ、大変光栄です。本日のイベントを主催する日本経済新聞社の代表取締役社長の喜多恒雄氏に心より御礼申し上げます。また、安住財務大臣より過分なご紹介に預かり、恐縮いたしております。

日本へ訪問するたびに、日本の皆様は温かく迎えてくださいますが、この度の私の訪問は、これまで以上に重要な意味を持っています。

日本と国際通貨基金（IMF）がパートナーシップを締結してから60年目にあたる今年は、我々にとり極めて特別な年です。この60年間、日本は我々の力強い友人であり、また国際社会の献身的なパートナーでありました。

共に歩みを進める中、日本は常にコミュニティ精神と寛大な精神のもと、多国間主義の力を尊び行動してきました。

世界恐慌以降最悪といわれる世界金融危機を前にした我々には、このような精神がかつてない程重要となっています。

こうした状況において、村上春樹氏の「仮に我々が勝利する望みがあるとすれば、自分や他人の魂が絶対で唯一かけがえのない存在であるという信念と、魂を一つにすることで得られる温かさからその希望は生じるに違いありません」という言葉が励ましとなるでしょう。

来る10月、東京でIMF・世界銀行の年次総会が開催されます。国際社会が集い世界の最も火急な経済の課題の対応策を協議します。我々は、一致団結することで回復を成し遂げることが出来るはずで

東日本大震災と津波という大惨事の後

これを踏まえ、本日は

- 第一に、世界経済が直面している主な課題
- 第二に、これら課題の解決に向け我々
- そして、第三に、国際社会の欠くことができないメンバーとしての日本の役割

について、お話したいと思

I. 今日の主な経済の課題

では、金融危機という足かせから解放されるべく世界で現在進めている取り組みという、最も重要な点についてお話したいと思

残念なことに、ここ数ヶ月間で見通しは悪化しました。欧州や米国のみならずブラジル、中国、インドといった主要な新興市場国においても、投資、雇用、工業生産といった多くの経済活動の指標が落ち込みました。

IMFは10日後に最新の世界経済の評価を発表する予定ですが、世界経済の成長率は、3ヶ月ほど前の見通しより若干弱まると予測しています。加えて、この下方修正された予測ですら、適切な政策が採られることを前提にしたものとなっています。

既に異例ともいえる取り組みがなされてきたことは間違いありません。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が、銀行の資金調達圧力の軽減に取り組んでおり、欧州の金融のセーフティネットは拡大されました。そして、つい先週ですが、ユーロ圏のリーダーは、目前の危機への対応に向け重要な措置に合意しました。これは、正しい方向性であり心強い決定です。

その一方で、危機を完全に乗り越えるとともに、安定性および成長へのダメージを回避するために、さらなる進捗が必要です。これは、欧州に限ったことではありません。世界全体に言えることです。

間違えてはなりません、これは、*世界危機*なのです。

今日の相互に結びついた世界では、国内の出来事のみを考慮することは許されません。現下の危機には国境など関係ないのです。我々全てのドアを叩いているのが、この危機なのです。

そして、世界のあらゆる国や地域、すなわち欧州、米国、そしてここアジアと日本にリスクは存在しているのです。

日本とアジアが、これまで極めて優れた対応を採ってきたことは間違いありません。2008年以降、世界経済の成長の半分以上はアジアの貢献によるものとなっています。

しかしこれは、アジアがこの危機と無関係であることを意味するものではありません。

欧州からの波及効果が、こちらでも一段と顕著にあらわれています。株価の値下がり、資本の流出、スプレッドの上昇などが、複数のアジアの国々に既に影響を及ぼしています。

日本については、以下2点が主なリスクとして懸念されます。

- 安全と目される円への逃避が続いており、日本円の上振れリスクが存在します。これは、日本の成長には望ましくない障害となる可能性があります。
- 日本の輸出の多くが欧州向けであることから、欧州危機の深刻化が、日本の成長に大きな影響を及ぼすかもしれません。

ですから、危機の渦中にある国や地域が危機克服に向け取り組みを進めなければならないように、その他の国や地域も、危機の防止に向け努力を重ねなければなりません。誰も無関係ではられないのです。

II. 国際協力とパートナーシップによる解決

では、第2点目に移りましょう。解決策が効力を発揮するためには、協調を基盤としていなければなりません。

これは、実際には何を意味するのでしょうか。

IMF のリサーチによると、G20 参加国間の政策協調を強化することで、世界の GDP が 7% 上昇する可能性があります。また、世界の失業率は危機的な域に達していますが、今後中期的に、3,600 万人分の雇用を創出する可能性もあります。

アリストテレスが述べたように「全体は部分の総和に勝る」のです。現在、かつてないほど、世界には「全体」というビジョンが必要なのです。

集合的な政策措置が全ての益になるという考えは、G20 の相互評価プロセスにも反映されていますが、これは IMF がかねてより提唱しているものです。

実際、IMF の役割のなかでも、各国間の相互関連性の明確化、および一国の政策の他国への影響を示す「波及効果」分析の重要性が増してきています。

最近、我々は、各国が地域内外でこういった相互の結びつきを考慮した例をいくつか目撃する機会がありました。政策協調の良い例です。

欧州における直近の例を考えてみましょう。先週行われた欧州サミットで、監督機能の一元化であるいわゆる銀行同盟の構想の第一の基盤を築くことができました。更なる措置が必要であり実現は容易ではないでしょう。しかし、このような連携の推進が、ユーロ圏へのより長期的な信認の回復に資することに疑う余地はないでしょう。

ここアジアでも、先日、マルチ化されたチェンマイ・イニシアティブの資金枠を倍増しその機能を危機防止まで拡大するなど、同地域独自の連携へのコミットメントが再確認されました。

これらは、安定性と成長の持続、安定性と成長の共有という最終目標に向けた重要な一歩です。そして、この目標の達成には、弱い政府、弱い銀行、そして弱い成長という現下の危機の大きな連鎖を断ち切るための協調が不可欠となります。

この三つ全てを打ち破る必要があるのです。

第一に、政府は健全な財政を取り戻さなければなりません。

各国は、公的債務に果敢に取り組む必要があります。余りにも多くの先進国で、この問題が成長の重い足かせとなっています。

赤字削減は不可欠です。厳しい市場圧力下にある国々には、早急にこの問題に着手する以外選択肢はありません。しかし、他の国々では、より段階的かつ回復を損なわないペースでの調整が可能です。

なかでも米国は「財政の崖」からの落下を何としても回避しなければなりません。減税措置が期限切れとなり、来年には支出の自動削減措置が発動され予算が約4%大幅に縮小される可能性があります。これは、米国のみならず世界の回復を危機に陥れる危険性をはらんでいます。

欧州では、申し上げたとおり、既に講じられた重要な措置を基に引き続き取り組みを推進しなければなりません。とりわけ、財政面での協力をこれまで以上に強化することが肝要です。

さらに、短期的に財政調整の速度を落とすことができる国についても、その道筋は、公的債務の削減への確実な中期的コミットメントに根ざしたものでなければなりません。これは、米国、欧州、そして日本の優先課題でもあります。

この意味から、先日の消費税引き上げ関連法案の衆議院での可決は、非常に意味のある一歩であり計画通りに施行することが重要です。

第二に、金融部門の再建および改革です。

政府財政の健全性に加え、我々は金融部門の健全性の回復にも努めなければなりません。経済を混乱させるのではなく支える、機能不全に陥ったものではなく機能する、そして、利益追求のみを掲げるのではなく貢献する金融部門への回帰です。

ここでもやはり、引き続き主目標に照準を合わせる必要があります。すなわち、我々には、経済に信用を提供し成長と雇用を創出する、健全な金融機関が必要です。

確かに前進はありました。バーゼル III 枠組みをめぐる合意はその一例であり、また、金融安定理事会も、システム上重要な金融機関や OTC デリバティブ市場に関連する事項を詳細にするなど重要な措置を講じました。

アジアは他に先んじて、金融部門の改革に取り組んできました。結果、銀行のバランスシートは、世界の他の地域と比較し極めて健全なものとなっています。実際、アジアの銀行は、同地域から撤退する一部のユーロ圏の銀行に取って代わることになりました。

しかし、アジアでのこうした進展を除き、金融市場がリーマン以前と比較し安全かと問われるならば、私は「依然安全ではない」とお答えすることになるでしょう。

ここでは詳細は省きますが、IMFは、規制改善、監督強化、および民間部門の適切な動機付けを今後の課題として提示しました。これら全てを、諸機関、市場、そして各国間で連携し行わねばなりません。

第三に、*持続的成長*です。

政府財政および金融の健全性を回復し、成長のエンジンを再び点火することが不可欠ですが、勢いを持続するためには、G20の目標である、強固で持続可能かつ均衡ある成長が重要となってきます。私はさらにこれに、包摂的かつ雇用を創出する成長を加えたいと思います。

これには、労働、製品、およびサービス市場での構造改革がカギとなります。IMFの支援プログラムには、このような改革が含まれており、また必要に応じ、労働組合など社会的パートナーと緊密に対話を行っています。

世界危機にあっても、アジアは成長のモメンタムを維持することができました。実際、アジアは世界経済の回復を牽引しています。

その背景には、アジアが、**改革を継続して行い**、民間部門の健全性を回復したことがあります。負債比率は、過去10年で3分の2縮小し、企業のバランスシートは強化されました。

アジアは、国内経済の健全性に留意する一方、全世界が持続的に回復しかつ成長する上で是が非でも必要な、**世界経済のリバランス（再調整）**においても非常に重要な役割を担っています。

例えば、アジアの一部の国の貿易黒字が縮小したことは良い兆候ですが、危機により必要となったリバランスの進捗具合は十分ではありません。各国は引き続き、内需の強化に取り組みねばなりません。中国による消費主導の成長への転換や、多くのASEAN諸国による民間投資の環境の改善などが良い例でしょう。

アジアの指導者は、このようリバランスが、アジアのみならず世界のプラスになると理解しています。同時に、経済成長には、リバランスに加え、更なる均衡化が必要とも認識しています。

全世界同様アジアでも、一段と包摂的な成長の推進が政策担当者の課題となっています。例えば、ソーシャル・セーフティネットへの支出の拡大や、金融包摂の推進などによるこの面での進展は、人々の生活の質の向上に資するとともに、内需の押し上げにも貢献するものと考えられます。まさに、アジアと世界にとり、ウィン・ウィン戦略です。

III. 国際社会における日本の役割

では、第三のポイントである世界における日本の役割についてお話ししましょう。

日本が直面している大きな課題については、皆様の方が良くご存知でしょう。津波被害からの復興や人口高齢化の問題もその内の一つです。

一方で、日本は大きな成長の可能性も十分に秘めています。

例えば、非常に高い教育を受けた女性は、労働力として多くのケースにおいて未発掘ですが素晴らしいリソースだといえます。その労働参加が、他の G7 諸国と同水準まで拡大すると、日本の潜在生産量は 2030 年までに最大で 25% 拡大する可能性があります。これは見逃してはならない大きな機会です。

また、急成長を遂げているアジアという地域に位置しているということも日本の利点です。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加が、日本とアジアの統合を強化するとともに、国内では改革の触媒となるでしょう。

こうしたパートナーシップは、国および世界レベルでの日本の卓越したコミュニティ精神を体現するものです。

日本の皆様は、互いを最も必要としている時に支え合いました。

東日本大震災とその後の津波は、未曾有の被害をもたらしました。私は、コミュニティ全体で勇敢にも立ち上がり、驚くべき適応能力を発揮された日本の皆様に感銘を受けました。

多くの国では、電力発電の 4 分の 1 以上を喪失した場合、経済は疲弊してしまうでしょう。しかし、昨年夏に続き今年も、日本の皆様は、エネルギーを節約し経済を立ち止まらせることのないよう驚くべき努力を重ねてくれました。

工場が「オフピーク」時に稼働できるよう週末労働を行っています。冷房を切り、「クールビズ」と呼ばれる軽装化を推し進めました。こういった自己犠牲の精神は、他の国ではなかなか目にすることができないでしょう。

復興支出を断固として実施することで、日本経済は上向きになるでしょう。「がんばろう日本」！

そして、世界経済が最も深刻な状態にある時、日本の皆様は、世界の仲間と共にありました。

二度に渡り、日本は他国に代わり立ち上がりました。2008年に続き今年、他国に先駆け IMF の資金基盤の強化のための融資に名乗りであることで、日本は世界経済の崩壊という深刻な事態の回避に貢献しました。

なかでも、IMF 財源の 4,560 億ドル拡充という加盟国の先の決定において日本はリーダーシップを発揮しました。これは極めて重要です。この決定により、IMF は、全ての加盟国を支援し、危機の影響を受けた全ての国のニーズに応えることができるのです。

共通の危機を前に、身を隠し躊躇する国もあるかもしれません。しかし、日本の第一声は常に「我々にできることはありますか」でした。

自国に課題が山積していても、日本は世界的視野そして寛大な視点に立脚してきました。

国際社会にとり、多国間主義を強く信じる日本のパートナーシップは欠くことができません。世界は、ASEAN+3 や APEC を通じ、或いは G20 に参加するなど、地球市民として活躍してきた日本とその国際協力への多大なる支援を支えとしてきました。

そして、日本はこの精神のもと、一貫して IMF に惜しみない支援を行ってきました。

- 日本は、アフリカを含む最も貧しい国々のための IMF の譲許的融資への最大の拠出国となっています。
- 日本は、IMF が 120 カ国以上で行っている技術支援や能力開発に向けた取り組みの最大の支援国であり、1990 年より 4 億ドル以上拠出してきました。
- また、日本は、若い世代を支えるにあたり、これまで 500 名以上を支援してきた IMF の奨学金プログラムを通じ、リーダーシップを発揮しています。

以上に加え、日本は、IMF のトップレベルでも活躍していることをお伝えしたいと思います。副専務理事を務める篠原尚之氏は、日々 IMF の業務において私を支えてくれています。篠原氏の英知と高い判断力、そして冷静さは高く評価すべきものと考えておりますが、これらは、日本人の気質といえるのではないのでしょうか。

終わりに：日本と IMF のパートナーシップ

最後となりましたが、危機にあっては、各国は相互に距離を置くようになりがちです。しかし我々は、世界の相互関連性の高まりを基に連携しなければなりません。

IMF では、我々のガバナンス構造は、加盟国を反映したものでなければならぬと考えています。これについては、2010 年末に合意されたいわゆる「クォータ（出資割当額）」の改革パッケージが有効でしょう。実際、これらの改革が実現すると、中国、インド、そして日本というアジア 3 カ国が、IMF の 10 大出資国に名を連ねることになります。

アジアは既に IMF で強い発言権を有していますが、さらに強力なものとなるのです。

このような中、来る 10 月、世界はアジア－東京－に集います。皆様が寛大にも開催国として名乗り出て下さった IMF 年次総会が開かれます。グローバルなチャレンジへのグローバルなソリューション（世界レベルの課題への世界レベルの解決策）を追求するなか、全ての視線が日本に集まることになります。

全世界が日本のリーダーシップ、日本の精神、そして、日本の多国間主義へのコミットメントを期待することになるでしょう。かつてないほど、世界はこれらを必要としており日本を必要としているのです。

このように日本の皆様にお会いする機会を得、友人である日本の皆様と協力することができ、大変光栄に思っております。IMF を代表し御礼を申し上げます。

「ありがとう」

ご清聴ありがとうございました。